

# 林業分野の展開イメージ

# ～山で若者が動く、全国有数の国産材産地～

分野を代表する目標  
木材・木製品製造品出荷額等  
原木生産量

出発点 (H26) 204億円⇒4年後 (H31) 220億円⇒6年後 (H33)232億円⇒10年後 (H37) 256億円  
出発点 (H26) 61万m3⇒現状 (H27) 59.2万m3⇒4年後 (H31) 78万m3⇒6年後 (H33)81万m3⇒10年後 (H37) 90万m3

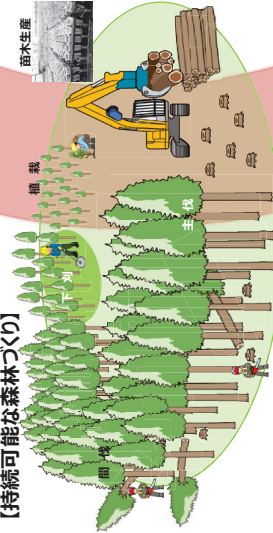
## 構築した川上から川下までの仕組みを生かして、 “森の資源”を余すことなく活用

### 柱1 原木生産のさらなる拡大

- 生産性の向上による原木の増産
  - ◆森の工場の拡大・推進
  - ◆森林情報の精度向上 (森林GISの機能拡充)
  - ◆効率的な生産システムの導入を促進
  - ◆高性能林業機械等の導入・整備
  - ◆林道整備の促進に向けた協議会・WGの設置
  - ◆森林組合の生産工程改善による生産性向上
  - ◆皆伐の促進
  - ◆原木の安定供給システムの構築
- 持続可能な森林づくり
  - ◆木木の生産体制の強化
  - ◆再造林への支援と低コスト育林の推進
  - ◆間伐の推進

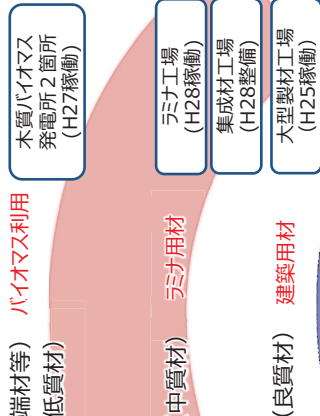


### 【持続可能な森林づくり】



### 柱2 加工体制の強化

- 製材工場の強化
  - ◆製材工場の加工力強化
  - ◆事業戦略の策定支援
  - ◆人材育成と設備整備の両面から支援
  - ◆付加価値の高い製品づくり
  - ◆県内企業による協業化・大型化の検討
- 高次加工施設の整備
  - ◆集材工場の整備
  - ◆構造用集材材の生産
  - ◆CLTパネル工場の整備



## 林業・木材産業 クラスターの形成

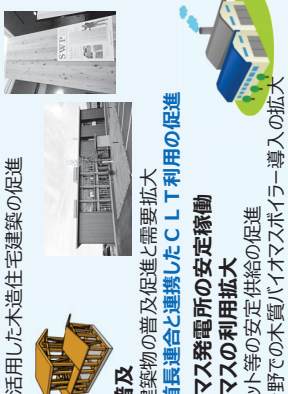
### 柱5 担い手の育成・確保

- 林業学校の充実・強化
  - ◆林業学校における人材育成及び施設整備
  - ◆H30専攻課程の開設に向けた研修内容の充実
  - ◆森林組合等の県内事業者への雇用促進
- さめ細かな担い手確保の強化
  - ◆林業労働力確保支援センターとの連携
  - ◆定期相談会の開催
  - ◆新フォレストスクールの実施
  - ◆移住施策との連携による担い手の確保
  - ◆特用林産業新規就業者の支援
- 事業者の経営基盤の強化
  - ◆林業事業者のマネジメント能力向上
  - ◆林業事業者における就労環境の改善
- 小規模林業の推進
  - ◆小規模林業の活動を支援



### 柱4 木材需要の拡大

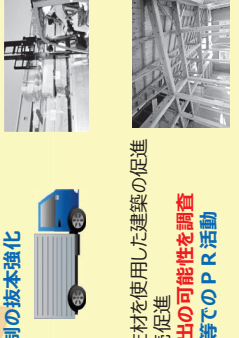
- 住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進
  - ◆低層非住宅建築物の木造化の促進
  - ◆新たな木質建材を活用したモジュール建築物の整備
  - ◆県産材を活用した木造住宅建築の促進
- CLTの普及
  - ◆CLT建築物の普及促進と需要拡大
  - ◆CLT首長連合と連携したCLT利用の促進
- 木質バイオマス発電所の安定稼働
- 木質バイオマスの利用拡大
  - ◆木質ペレット等の安定供給の促進
  - ◆幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
  - ◆木質バイオマス発電の促進



## 『拡大再生産』の 好循環へつなげ、 中山間地域を元気に！

### 柱3 流通・販売体制の確立

- 流通の統合・効率化
  - ◆県外流通拠点を活用した取引の拡大
  - ◆トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加
  - ◆外商活動体制の抜本強化
- 販売先の拡大
  - ◆県外での工佐材を使用した建築の促進
  - ◆海外への販売促進
  - ◆CLT等輸出の可能性を調査
  - ◆海外見本市等でのPR活動



# 林業分野の体系図

分野の目指す姿	○ 山で若者が働く、全国有数の国産材産地
分野を代表する数値目標	木材・木製品製造品出荷額等 出発点 (H26) : 204億円 ⇒ 4年後 (H31) : 220億円 ⇒ 6年後 (H37) : 256億円 原木生産量 出発点 (H26) : 61万m <sup>3</sup> ⇒ 現状 (H27) : 59.2万m <sup>3</sup> ⇒ 4年後 (H31) : 78万m <sup>3</sup> ⇒ 6年後 (H33) : 81万m <sup>3</sup> ⇒ 10年後 (H37) : 90万m <sup>3</sup>

戦略の柱	1 原木生産のさらなる拡大	2 加工体制の強化	3 流通・販売体制の確立	4 木材需要の拡大	5 担い手の育成・確保
戦略の方向性	・成熟した森林資源を最大限に生かせる仕組みづくりを推進する	・消費者ニーズに対応した競争力の高い加工事業体を育成する ・CLT/ハナル工場をはじめとする林業・木材産業クラスターの形成を目指す	・大消費地や海外をターゲットとした、組織的・継続的な外商活動を展開する	・低層非住宅の木造化等により飛躍的な需要拡大を図る ・木質ハイオオマスの利用拡大を促進する	・優れた人材を育成・確保する
戦略目標	・森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大 ②: 10.9万m <sup>3</sup> → ③: 15.1万m <sup>3</sup> → ④: 15.3万m <sup>3</sup> → ⑤: 17.0万m <sup>3</sup>	・県産製材品の出荷量の増加 ②: 23.3万m <sup>3</sup> → ③: 27.4万m <sup>3</sup> → ④: 28.4万m <sup>3</sup> → ⑤: 28.4万m <sup>3</sup>	・県産製材品の県外出荷量の増加 ②: □16.1万m <sup>3</sup> → ③: □20.1万m <sup>3</sup> → ④: □0.1万m <sup>3</sup> ★ 0.0万m <sup>3</sup> ⑤: □19.7万m <sup>3</sup> → ⑥: □15.8万m <sup>3</sup> ★ 1.5万m <sup>3</sup> ★ 5.4万m <sup>3</sup> (□: 一般製材品 ★: 高次加工品)	・木質ハイオオマス利用量の増加 ②: 35.6万トン → ③: 57.3万トン → ④: 58.0万トン → ⑤: 60.6万トン	・林業就業者数の増加 ②: 1,602人 → ③: 1,747人 → ④: 1,777人 → ⑤: 1,870人 ・新規雇用者数の増加(川下・累計) ③: 32人 → ④: 58人 → ⑤: 96人
取組方針・主な取組	1. 生産性の向上による原木の増産 ◆ <b>【拡充】</b> 森の工場の拡大・推進 ・集約化に必要な森林情報の精度向上(森林GISの機能拡充) ◆ <b>【拡充】</b> 効率的な生産システムの導入を促進 ・高性能林業機械等の導入・整備 ・林道整備の促進に向けた協議会・WGの設置 ・森林組合の生産工程の改善による生産性の向上 ◆ 皆伐の促進 ◆ 原木の安定供給システムの構築 2. 持続可能な森林づくり ・苗木の生産体制の強化 ・苗木生産での企業立地 ・集落活動センター等での生産を推進 ◆ 再造林への支援と低コスト育林の推進 ◆ 間伐の推進	1. 製材工場の強化 ◆ <b>【拡充】</b> 製材工場の加工力強化 ・事業戦略の策定支援 ・人材育成と設備整備の両面から支援 ・付加価値の高い製品づくり ◆ 県内企業による産業化・大型化の検討 2. 高次加工施設の整備 ◆ 集成材工場の整備 ・構造用集成材の製造 ◆ CLT/ハナル工場の整備 3. 林業・木材産業クラスターの形成 ◆ 加工施設を中心としたクラスター形成の促進	1. 流通の統合・効率化 ◆ 県外流通拠点を活用した取引の拡大 ◆ トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加 ◆ <b>【拡充】</b> 外商活動体制の根本強化 2. 販売先の拡大 ◆ 県外での土佐材を使用した建築の促進 ◆ <b>【拡充】</b> 海外への販売促進 ・CLT等輸出の可能性を調査 ・海外買本市等でのPR活動	1. 住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進 ◆ <b>【拡充】</b> 低層非住宅建築物の木造化の促進 ・事例集の作成、施主へのPR ・全国への販売展開 ・新たな木質建材を活用したモデル建築物の整備 ◆ 県産材を活用した木造住宅建築の促進 2. CLTの普及 ◆ <b>【拡充】</b> CLT建築物の普及促進と需要拡大 ・CLT首長連合と連携したCLT利用の促進 3. 木質ハイオオマスの利用拡大 ◆ 木質ペレット等の安定供給の促進 ◆ 幅広い分野での木質ハイオオマスボイラー導入の拡大 ◆ 木質ハイオオマス発電の促進	1. 林業学校の充実・強化 ◆ <b>【拡充】</b> 林業学校における人材育成 ・H30専攻課程の開設に向けた研修内容の充実 ◆ 森林組合等の県内事業者への雇用促進 2. きめ細かな担い手確保の強化 ◆ <b>【拡充】</b> 林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ・定期相談会の開催 ◆ フォレストスクールの実施 ◆ 移住施策との連携による担い手の確保 ◆ 特用林産業新規就業者の支援 3. 事業者の経営基盤の強化 ◆ 林業事業者のマネジメント能力向上 ◆ 林業事業者における就労環境の改善 4. 小規模林業の推進 ◆ 小規模林業の活動を支援 ・林地集約化による施業地の確保